

日経新聞に見る わが社のヘッジ商品、ヘッジ戦略

編集部

いま、企業間で各種のリスクヘッジ手法が
取られ始めています。どのような手法がある
か、日本経済新聞社の発行する各種新聞に見
てみましょう。(要約)

東京三菱・三井住友銀が連携 企業再生ファンド設立

東京三菱銀行と三井住友銀行は不良債権を
買い取って対象企業の再建を目指す企業再生
ファンド(基金)を9月に共同設立する。地方
銀行も参加する。ファンドの規模は500億
円で、簿価で5,000億円程度の不良債権を
買い取る方針。両行の不良債権処理を進めると
ともに、取引先の再建を支援する狙いがある。

複数の大手銀行による企業再生ファンドは
初めて。ファンドは東京三菱銀行と親密な地
方銀行など30数行からも資金の拠出を受け、
整理回収機構(RCC)や日本政策投資銀行と
連携。債権を買い取った企業の事業を売却し
たり、合併させたりして再建する。2大金融
グループと地銀の連携により、企業の取引系
列や地域を超えた再編が進みそうだ。

大手銀行は政府の骨太方針で、2、3年以
内での不良債権の最終処理が求められている。
不良債権を貸借対照表(バランスシート)か
ら切り離す最終処理は、これまで民事再生法
などによる法的整理か、外資やRCCへの売却
だけだった。

(2002年8月6日付、日本経済新聞朝刊)

三井住友銀、冬向け天候デリバティブ 多湿対応など5種

三井住友銀行は7日、今冬向けに5種類の

天候デリバティブ(=金融派生商品)を発売
する。「暖冬型」などに加え、邦銀としては初
めて、湿度の高い冬に備えた「多湿型」の小
口商品を開発した。いずれも1口100万円。5
商品で100口の販売を計画している。

新商品の「多湿型」は1～2月の平均湿度
が基準湿度を超えた場合に、1口当たり1%
につき50万円を受け取ることができる。上限
は500万円。観測地は東京、大阪、名古屋など
8カ所で、東京の基準湿度は52.5%。

同行によれば、湿度が50%を下回ると肌の
かさつきが目立ち、45%を下回ると静電気の
発生が活発になるという。乾燥機やスキんケ
ア、静電気関連商品など冬季の乾燥を見込ん
だ商品を扱う業界が、湿度が見込んだほど下
がらなかった場合に備えて購入すると見込ん
でいる。

(2002年10月11日付、日経金融新聞)

羽田ー能登線に「搭乗率保証」 全日空など石川県と合意

全日本空輸の子会社のエアーニッポン
(ANK)は17日、羽田空港と7月7日に開港
予定の能登空港(石川県輪島市など)を結ぶ
路線に「搭乗率保証制度」を導入することで
石川県と合意した。搭乗率が採算ラインの70
%を下回ると石川県などの自治体がANKの
損失を補てんし、70%を超えるとANKが販
売促進協力金を地元へ還元する。

同制度はANKが1日2便運航する羽田ー
能登間の1便について当面1年間適用する。
「こうした制度を導入するのは業界初」
(ANK)という。

70%を上回った（もしくは下回った）ポイント数を座席数に換算し、一定額を掛けた金額を支払う方式などを検討する。ANKが協力金を還元することで地元の利用促進効果を期待できる。地元側の損失補てんは年約2億円を上限とし、年間搭乗率が50%台を下回る分については補てんしない。

（1月18日付、日本経済新聞朝刊）

ステンレス価格原料連動型へ 大手各社、今春めど導入

ステンレス大手各社は今年春をめどにニッケルなどの原料価格の騰落を鋼材価格に自動的に連動させる新価格制度を導入する。ステンレス冷延鋼板最大手の日新製鋼や日本冶金工業が4月導入を目指し一部顧客に対して説明を始めた。新日本製鉄、川崎製鉄なども検討中で4月以降追随する見通しだ。

新価格制度は事前に定めたニッケルの基準価格とロンドン金属取引所（LME）でのニッケルの実勢価格との差を鋼材価格に反映する。基準価格の設定や原料費の変動をどの程度の割合で鋼材価格に織り込むかは、各社が独自に判断する。

ステンレスは建材、自動車部品などに使う。鉄にニッケル、クロムなどを添加し耐食性などを高めている。添加元素は希少であったり、産地が偏っており、価格変動が大きい。このため、欧米メーカーはすでにニッケル価格を鋼材価格に連動させる制度を採用している。

（1月19日付、日本経済新聞朝刊）

土壌汚染リスク評価 アースアプレイザル、不動産鑑定を支援

土壌汚染リスク評価のアースアプレイザル（東京・千代田区、釘持一郎社長）は、千葉県や埼玉県の不動産鑑定士協会と不動産鑑定業

務で提携した。独自の土壌汚染リスクの算出技術を提供する。1月の不動産鑑定基準の改正で土壌汚染リスクの考慮が義務付けられた鑑定業務を支援する。

千葉県不動産鑑定士協会（千葉市、阿多真人会長）と埼玉県不動産鑑定士協会（さいたま市、岩崎彰会長）と提携して、土地の土壌汚染リスクを簡易判定して報告書を提出する。土壌汚染調査会社の基礎地盤コンサルタンツ（東京・千代田区、森研二社長）とジオテック（東京・渋谷区、中村義勝社長）、新和テクノ（長崎県佐世保市、津田薫平社長）とも提携した。汚染リスク調査が必要な際には、3社に依頼し汚染調査を実施する。

（1月23日付、日経産業新聞）

燃料大手シナネン、石油デリバティブに活路 事後調整に限界、仕入れコスト確定へ

燃料商社大手のシナネンは石油製品のデリバティブ（＝金融派生商品）取引を強化する。石油会社からの仕入れコストを事前に確定させるのがねらい。石油業界では燃料商社販売価格が仕入価格を下回った場合、損失分を石油会社が補てんする「事後調整」が行われるケースが多かったが、原油高・製品安の定着で事後調整も限界に達しており、自ら価格変動リスクの管理に乗り出す格好だ。

デリバティブの仕組みは石油製品の先物（固定）価格をあらかじめ決めておくことで、仕入れの際の現物（変動）価格が値上がりした場合、差金分の上昇リスクを回避できる。

同社の2002年度のデリバティブ取引量は前年度比約67%増加（実績・見込み）。10月時点でのヘッジ（保険つなぎ）数量は3月末までに約34%拡大している。

（1月29日付、日本経済新聞朝刊）